

平成22年度一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費

6 項 住宅費

住宅政策課（内線：7408）

2 目 住宅建設費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県住生活基本計画改訂版策定事業	3,852	0	3,852	1,732			2,120	
トータルコスト	7,079千円（前年度0千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	検討会の開催、業務委託に係る発注事務及び受注業者への指導							
工程表の政策目標（指標）	-							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>○住生活基本法（平成18年法律第61号）に基づき、平成18年度に策定した鳥取県住生活基本計画を現状を踏まえて改訂する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 鳥取県住生活基本計画見直し検討会の開催</p> <p>平成20年度に実施された住宅・土地統計調査や住生活総合調査の結果に基づき、現状の住宅環境、住生活の現状を把握し、課題分析や成果指標の再設定等の検討を行うため、住宅関係事業者や福祉団体、学識経験者等を交えて検討会を開催。（開催回数：4回）</p> <p>⇒予算額 452千円</p> <p>(2) 鳥取県住生活基本計画改訂版策定業務委託</p> <p>鳥取県住生活基本計画改訂版策定のため、下記に掲げる業務の外部委託を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度に実施した住生活総合調査結果の集計、分析 ・現行鳥取県住生活基本計画の成果検証 ・住環境の現状と課題分析 ・主要施策、成果指標、展開すべき具体的な施策の提案 <p>⇒予算額 3,400千円</p> <p>3 これまでの取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度に策定した鳥取県住生活基本計画の見直しを行うもの ・住宅環境等の現状については、平成20年度に国が実施した住宅・土地統計調査や住生活総合調査、平成21年度に県が実施した鳥取県住生活総合調査の結果データを活用 <p>※鳥取県住生活基本計画</p> <p>平成18年6月に制定された住生活基本法に基づき、国が策定した住生活基本計画（全国計画）に則して、県民の住生活の安定の確保及び向上の促進に関する施策の基本的事項を定めるもの（全国計画も平成22年度中に見直しされる予定）</p> <p><計画内容></p> <p>○基本目標と主要施策</p> <p>(1) 皆が快適に暮らせる住まいづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住環境の全般的な施策（子育て世帯等） ・高齢者、障がい者、住宅困窮者等に関する住宅施策 <p>(2) 環境や文化と共生する住まいづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅ストックの質の維持や住宅性能表示等に関する施策 ・住宅に係る環境施策（エネルギー消費の低減、リサイクルの推進等）、木造住宅の普及、伝統技術継承等に関する施策 <p>(3) 災害や犯罪にも安心な住まいづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅の耐震に関する施策等 								